

平成 28 年 度

## 小学校教員資格認定試験

### 教職に関する科目 (I)

#### 注 意 事 項

受験者は、下記注意事項によること。それ以外の注意事項は試験実施大学の指示によること。

1. 試験監督者の「始め。」の合図があるまで、この問題冊子を開いてはいけません。
2. 実施大学名、氏名、受験番号、受験科目を平成 28 年度「幼稚園・小学校教員資格認定試験 解答カード」(以下、「解答カード」という。)の指定された欄に必ず記入してください。
3. 受験番号、受験科目をマークしてください。  
ただし、受験科目のマークについては、小学校の欄にマークしてください。
4. 解答カードの中で特に受験番号、受験科目の欄の記入及びマークを間違えると失格になるので注意してください。
5. 解答は、全て解答カードの解答欄にマークで記入してください。問題冊子に答えを書いても無効です。
6. マークは必ず鉛筆を使用して、枠内にきちんと記入してください。  
訂正するときは、消しゴムで完全に消してください。また、解答カードを曲げたり折ったりしてはいけません。  
解答カードが汚れた場合や折れてしまった場合は、試験監督者に解答カードの交換を申し出てください。
7. この試験の解答時間は、「始め。」の合図があってから 70分です。
8. 試験が終わるまで退室できません。 [マーク例]
9. 試験監督者の「やめ。」の合図があったら、直ちにやめてください。 (よい例) ●
10. 下書きには問題冊子の余白を使用してください。
11. 試験終了後、問題冊子を必ず持ち帰ってください。 (悪い例) ⊙ ⊗ ⊕ ⊖

問 1 次の文は、近代の西欧におけるある思想家によって書かれた教育に関する著作の一節である。この著作の著者名と著書名の組合せとして正しいものを、下のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

人間は教育されなければならぬ唯一の被造物である。

(中略)

人間は教育によってはじめて人間となることができる。人間とは教育が彼から造り出すところのものに他ならない。ここに注意すべきことは、人間はただ人間によってのみ、しかも己れも同様に教育されたものであるところの人間によってのみ、教育されるということである。

著者名	著書名
ア ロック	『教育に関する考察』
イ ルソー	『エミール』
ウ コンドルセ	『公教育の原理』
エ カント	『教育学(講案)』

問 2 次の A～D の文は、新教育運動を推進した人物の活動について説明したものである。それぞれの文が述べている人物名の組合せとして正しいものを、下のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- A ミュンヘン市の視学官として、労作教育の導入や実業補習学校の改革に取り組んだ。そして、絶えず現実を媒介にして手を使用して学習することが、子供の学習の基盤になると考え、国民学校に、作業場・実験室・調理室・学校園など労作活動を行うための施設を導入した。
- B 個人差に応じた個別学習指導法であるドルトン・プランを開発した。子供たちは、基本教科に関して、教師から提示された年間の学習内容について、教師と相談して自分の学習の進め方を決め、それに基づいて各教科の実験室で学習に取り組んだ。
- C 子供たちが目的ある活動に全精神を打ち込んで取り組むという学習経験を重視し、子供たちが主体的に課題の達成を目指して探究的に学習活動に取り組むプロジェクト法を提唱した。
- D イルゼンブルクに最初の田園教育舎を設立した。都会から離れた自然豊かな環境の下、子供たちに寮で共同生活させることを通じて、教養、自主性、品性、能力の育成など、全人的に教育することを目指した。

	A	B	C	D
ア	ケルシェンシュタイナー	キルパトリック	パーカースト	リーツ
イ	オットー	キルパトリック	パーカースト	シュタイナー
ウ	ケルシェンシュタイナー	パーカースト	キルパトリック	リーツ
エ	オットー	パーカースト	キルパトリック	シュタイナー

問 3 大正新教育運動についての説明として誤っているものを、次のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

ア 19世紀末から20世紀にかけて欧米で展開された新教育運動に刺激されて、従来の教師中心の画一的・注入主義的な教授法に対する改革運動として展開された。

イ 運動は主として、成蹊小学校、成城小学校などの私立学校と、兵庫県明石女子師範学校附属小学校、千葉県師範学校附属小学校などの師範学校附属小学校で展開された。

ウ 子供を生活者としてとらえ、日常や地域における子供の生活と教育との結合を目指す生活綴<sup>つづりかた</sup>方教育や郷土教育が全国各地で展開された。

エ この時期に提唱された「八大教育主張」には、手塚岸衛の「自由教育論」、及川平治の「動的教育論」、小原国芳の「全人教育論」が含まれている。

問 4 次の文は、「地方公務員法」(昭和25年12月13日法律第261号)に関する説明である。同法の条文に照らして誤っているものを、次のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

ア 職員は、その職務を遂行するに当たって、法令、条例、地方公共団体の規則及び地方公共団体の機関の定める規程に従い、かつ、上司の職務上の命令に忠実に従わなければならない。

イ 全て国民は、この法律の適用について、平等に取り扱われなければならない。人種、信条、性別若しくは障害の有無によって差別されてはならない。

ウ 職員は、その職の信用を傷つけ、又は職員の職全体の不名誉となるような行為をしてはならない。

エ 職員は、地方公共団体の機関が代表する使用者としての住民に対して同盟罷業、怠業その他の争議行為をし、又は地方公共団体の機関の活動能率を低下させる怠業的行為をしてはならない。

問 5 次の文は、「教育基本法」(平成18年12月22日法律第120号)に関する説明である。同法の条文に照らして正しいものを、次のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

ア 法律に定める学校は、特定の政党を支持し、又はこれに反対するための政治教育その他政治的活動をしてはならない。

イ 国民は、別に法律で定めるところにより、普通教育を受ける義務を負う。

ウ 教育は、基礎学力の育成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な学力を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない。

エ 国及び地方公共団体が設置する学校は、宗教に関する一般的な教養及び宗教の社会生活における地位に関する教育をしてはならない。

問 6 次の文は、「いじめ防止対策推進法」(平成 25 年 6 月 28 日法律第 71 号)に関する説明である。同法の条文に照らして正しいものを、次のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア いじめの防止等のための対策は、いじめが全ての児童等に関係する問題であることに鑑み、児童等が安心して学習その他の活動に取り組むことができるよう、学校内においていじめが行われなくなるようにすることを旨として行われなければならない。
- イ いじめの防止等のための対策は、全ての児童等がいじめを行わず、及び他の児童等に対して行われるいじめを認識しながらこれを放置することがないようにするため、いじめが児童等の心身に及ぼす影響その他のいじめの問題に関する児童等の理解を深めることを旨として行われなければならない。
- ウ いじめの防止等のための対策は、いじめを受けた児童等の生命及び心身を保護することが特に重要であることを認識しつつ、教員及び学校の守秘義務に留意しながら、外部への情報公開や共有を極力避け、学校内で行われなければならない。
- エ 学校は、その学校の実情に応じ、当該学校におけるいじめの防止等のための対策に関する校則を定めるものとする。

問 7 次の文は、「小学校学習指導要領」(平成 20 年文部科学省告示第 27 号)の「第 1 章 総則 第 3 授業時数等の取扱い」の一部である。文中の ① と ② に当てはまる数字の組合せとして正しいものを、下のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

各教科、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動(以下「各教科等」という。ただし、1 及び 3 において、特別活動については学級活動(学校給食に係るものを除く。)に限る。)の授業は、年間 ① 週(第 1 学年については ② 週)以上にわたって行うよう計画し、週当たりの授業時数が児童の負担過重にならないようにするものとする。

- |   |    |    |
|---|----|----|
|   | ①  | ②  |
| ア | 34 | 33 |
| イ | 35 | 33 |
| ウ | 35 | 34 |
| エ | 36 | 34 |

問 8 次の文は、「小学校学習指導要領」(平成 20 年文部科学省告示第 27 号)の「第 1 章 総則 第 4 指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項」の一部である。文中の  ①  ② に当てはまる語句の組合せとして正しいものを、下のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

各教科等の指導に当たっては、児童がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、コンピュータで文字を入力するなどの基本的な操作や  ① を身に付け、 ② ための学習活動を充実するとともに、これらの情報手段に加え視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ること。

- |         | ① | ②             |
|---------|---|---------------|
| ア 技能    |   | 適切に活用できるようにする |
| イ 情報モラル |   | 様々な疑似体験を行う    |
| ウ 技能    |   | 様々な疑似体験を行う    |
| エ 情報モラル |   | 適切に活用できるようにする |

問 9 次の文は、「学校基本統計(学校基本調査報告書)」(平成 27 年度)に関する説明である。同調査結果に照らして正しいものを、次のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 小学校、中学校及び高等学校のいずれも、在学者数が過去最低を更新した。
- イ 特別支援学校の在学者数は過去最高を更新した。
- ウ 小学校、中学校及び高等学校のいずれも、学校数が前年度より増加した。
- エ 特別支援学校の学校数は前年度と同数である。

問 10 次の文は、「学校保健統計(学校保健統計調査報告書)」(平成 27 年度)に関する説明である。同調査結果に照らして正しいものを、次のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 小・中学生の身長は、男子、女子共に、昭和 23 年度以降伸びる傾向にあったが、平成 6 年度から 13 年度あたりにピークを迎え、その後縮む傾向となっている。
- イ 小・中学生の体重は、男子、女子共に、昭和 23 年度以降増加傾向にあり、平成 18 年度からは増加傾向がより強まっている。
- ウ 8 歳(小学校第 3 学年)時の身長・体重・座高を子世代、親の世代(30 年前)、祖父母世代(55 年前)で比較すると、親世代が最も数値が高く、次いで子世代、祖父母世代の順になる。
- エ 疾病・異常を被患率等別にみると、小学校においては「むし歯(う歯)」の者の割合が最も高く、次いで「裸眼視力 1.0 未満の者」の順となっている。

問11 次の文は、ある概念について説明したものである。文中の  に当てはまる語句として正しいものを、下のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

子供の知的発達の水準は二つに分けて考えることができる。一つは、自力で問題解決できる現在の発達水準であり、もう一つは、他者からの援助や協同によって達成が可能になる水準である。そして、この二つの水準のずれの範囲のことを  と呼び、教育はこの  に適合したものである必要があると考えられている。

- ア レディネス
- イ 発達の最近接領域
- ウ レミニセンス
- エ 臨界期

問12 スキナー (Skinner, B. F.) が提唱したオペラント条件づけによって説明できる子供の行動を、次のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 大人が暴力をふるっている映像を見たら、乱暴に振る舞うようになった。
- イ 白いネズミを見た際に大きな音がしたため驚き、泣いてしまった。以後、白いネズミを見ただけで泣くようになった。
- ウ 授業中に手を挙げたら先生にほめられたので、たくさん挙手するようになった。
- エ 最近よく通る道が工事により通れなかったため、迂回して昔よく通っていた道を歩いて目的地まで行った。

問13 アロンソン (Aronson, E.) が考案したジグソー学習の説明として正しいものを、次のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 全体を少人数の班に分け、共通のテーマについて自由に討議し合った上で、最後に班ごとの結果を全体に発表し共有することによって進める学習法。
- イ 全体を少人数の班に分け、テーマを基にお互い意見を出し合った上で、得られた複数の意見を、「1枚のカードに一つの内容」となるようカードに書き出し、カードの内容から類似したカードをグループ化していくことで、意見を整理してまとめる学習法。
- ウ 学習すべき知識や概念を教師が教えるのではなく、学習者自身にあれこれやらせてみることで、自力で発見させようとする学習法。
- エ クラスを小集団(原集団)に分割した後、それぞれのグループから一人ずつを集めて別の小集団(新集団)を構成し、新集団の数に分割した学習教材を新集団内でそれぞれ学習した上で、原集団に戻り新集団で学習した内容をメンバー間で教え合う学習法。

問14 次の①～③の文章は、不快な感情を弱めたり、避けたりすることによって心理的な安定を保つために、通常は無意識的に用いられる心理的作用である防衛機制についての説明である。その説明に当てはまる防衛機制の名称の組合せとして正しいものを、下のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ① 弟や妹が生まれた際、おねしょなどをして両親の手を煩わせる。
- ② 試験の成績が悪かった際、「お母さんが勉強しろと言わなかったからだ。」と責任転嫁する。
- ③ 勉強が苦手なため、運動で活躍しようとして一生懸命にトレーニングを行う。

	①	②	③
ア	退行	反動形成	打ち消し
イ	抑圧	反動形成	補償
ウ	退行	合理化	補償
エ	抑圧	合理化	打ち消し

問15 次の文は、「小学校学習指導要領」(平成20年文部科学省告示第27号)「第6章 特別活動」[クラブ活動]の「2 内容」の一部である。文中の  に当てはまる語句を、下のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

学年や学級の所属を離れ、主として第4学年以上の同好の児童をもって組織するクラブにおいて、、共通の興味・関心を追求する活動を行うこと。

- ア 異年齢集団の交流を深め
- イ 個性の伸長を図り
- ウ 集団の一員として協力して
- エ 集団への所属感や連帯感を深め

問16 「小学校学習指導要領」(平成20年文部科学省告示第27号)の「第4章 外国語活動 第2 内容」の「1 外国語を用いて積極的にコミュニケーションを図ることができるよう、次の事項について指導する」において、示されていない事項はどれか。次のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 外国語を用いてコミュニケーションを図る楽しさを体験すること。
- イ 積極的に外国語を聞いたり、話したりすること。
- ウ アルファベットなどの文字や単語を音声によるコミュニケーションを補助するものとして用いること。
- エ 言語を用いてコミュニケーションを図ることの大切さを知ること。

問17 「小学校学習指導要領」(平成20年文部科学省告示第27号)の「第5章 総合的な学習の時間 第3 指導計画の作成と内容の取扱い」の「2 第2の内容の取扱いについては、次の事項に配慮するものとする」において、示されていない事項はどれか。次のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 道徳の時間などとの関連を考慮しながら、自立心や自律性、自他の生命を尊重する心を育てることに配慮するとともに、自己の生き方についての考えを一層深められるよう指導を工夫すること。
- イ グループ学習や異年齢集団による学習などの多様な学習形態、地域の人々の協力も得つつ全教師が一体となって指導に当たるなどの指導体制について工夫を行うこと。
- ウ 国際理解に関する学習を行う際には、問題の解決や探究活動に取り組むことを通して、諸外国の生活や文化などを体験したり調査したりするなどの学習活動が行われるようにすること。
- エ 情報に関する学習を行う際には、問題の解決や探究活動に取り組むことを通して、情報を収集・整理・発信したり、情報が日常生活や社会に与える影響を考えたりするなどの学習活動が行われるようにすること。

問18 学校では様々な個人情報を取り扱う。高度情報化社会を迎え、個人情報保護の重要性がますます高まっている。「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」(平成15年5月30日法律第58号)では、行政の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的に、行政機関における個人情報の取扱いについて定めている。守秘義務と個人情報保護に関する説明として最も適切なものを、次のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 児童生徒の問題行動について、チームで支援を行う場合、チームの教職員以外の構成員は、守秘義務を負う必要のないことが例外規定として定められている。
- イ 学校の教職員は、その業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は、不当な目的に利用してはならないとされている。
- ウ 個人情報保護は努力義務であるため、義務違反者について、懲戒処分や刑事罰が科されることはない。
- エ 学校の教職員に課される秘密を保持する義務は、在職期間に限り効力を有する。



問19 「学校教育法」(昭和22年3月31日法律第26号)第21条第8号では、義務教育の目標として、健康、安全で幸福な生活のために必要な習慣を養うことが規定され、また、「学校保健安全法」(昭和33年4月10日法律第56号)第26条では、学校は、児童生徒に生じる危険について、適切に対処するものとされている。学校での安全教育に関する説明として最も適切なものを、次のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 学校における安全教育とは、「生活安全」「交通安全」「災害安全」の3分野に関するものであり、主に総合的な学習の時間に実施される。
- イ 生徒指導主事が安全教育を年間指導計画に位置付け、学校における安全教育を意図的、計画的に推進する必要がある。
- ウ 学校における安全教育の目標は、児童生徒が安心と安全を感じられる環境をつくることであり、学級・ホームルーム担任による教育活動が最も重要である。
- エ 安全教育に関する指導計画の推進に当たっては、教職員の共通理解を図るとともに、役割を明確にし、地域の関係機関・団体等を含めた協力体制を整備して進めるよう留意しなければならない。

問20 「学校教育法」(昭和22年3月31日法律第26号)第11条では、「校長及び教員は、教育上必要があると認めるときは、文部科学大臣の定めるところにより、児童、生徒及び学生に懲戒を加えることができる。ただし、体罰を加えることはできない。」と規定している。学校における懲戒に関する説明として最も適切なものを、次のア～エの中から一つ選んで記号で答えなさい。

- ア 児童生徒からの教員に対する暴力行為や他の児童生徒に被害を及ぼすような暴力行為に対して、これを制止したり危険を回避したりするためにやむを得ずした有形力の行使については、体罰に該当しない。
- イ 正常な倫理観を養うことを目的に行われる正座や直立等の特定の姿勢を長時間保持させる懲戒は、教育上、許容される。
- ウ 義務教育段階の学校において、退学は、公立の学校では行うことができないが、停学は、国立・公立・私立の別を問わず認められている。
- エ 「事実行為としての懲戒」とは、児童生徒の教育を受ける地位や権利に変動をもたらす懲戒のことであり、退学と停学の2種類がある。